

【第26号】(2018年9月4日)

兵庫県知事への要望(8/21)

兵庫県町村会会長・庵途典章佐用町長をはじめ県内12町長は、平成31年度の兵庫県予算及び施策に関する要望をとりまとめ、8月21日に県庁を訪れ、町財政基盤や医療・介護・福祉対策の拡充強化、公共交通の利便性の向上等14項目を盛り込んだ要望書を井戸敏三知事と松本隆弘県議会議長に提出した。



はじめに要望書を手渡し、庵途会長のあいさつに続いて、政務調査委員会委員長・山名宗悟神河町長が要望内容について説明を行なった。

「医療・介護・福祉対策の拡充強化」「教育対策・子育て支援の拡充強化」「防災・減災対策の充実強化」等については、県によるさらなる支援を要望するとともに、緊急防災・減災対策債の対象事業の拡大や、条件不利地域の水道事業に対する財政等支援制度の創設を国に働きかけられるよう、12町で協議を重ねてきた14項目の実現を求めた。